

第4回

資料4

- | | | |
|---|---------------|------|
| 1 | 中高一貫教育校 | ・・・1 |
| 2 | 外国人生徒に係る特別定員枠 | ・・・6 |

1 中高一貫教育校

1. 中高一貫教育校について

中高一貫教育は、生徒や保護者が、これまでの中学校・高等学校に加えて、6年間の中高一貫教育も選択することができるようにすることにより、中等教育のより一層の多様化を推進するものとして、平成11年4月から制度化されている。

【実施形態】

(1) 中等教育学校

- ・一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う。
- ・教育課程については、前期課程は中学校の基準、後期課程は高等学校の基準を準用。

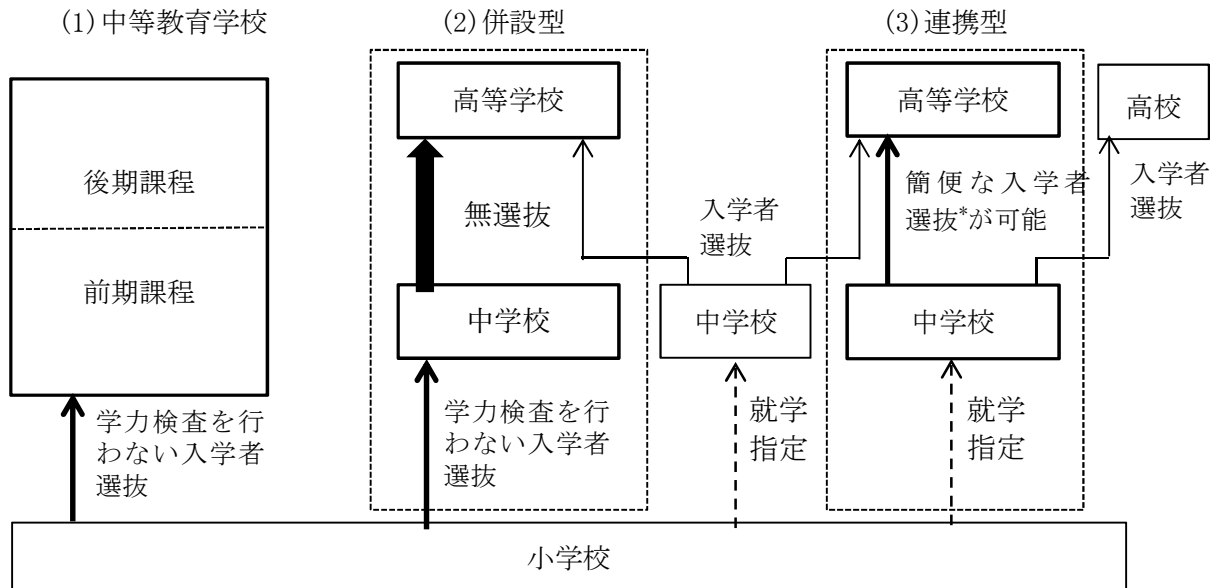
(2) 併設型の中学校・高等学校

- ・同一の設置者による中学校と高等学校を接続。併設中学校からは、高等学校入学者選抜を行わない。

(3) 連携型の中学校・高等学校

- ・市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態。中学校と高等学校が教育課程の編成や教員・生徒間交流等で連携。

[公立の場合]

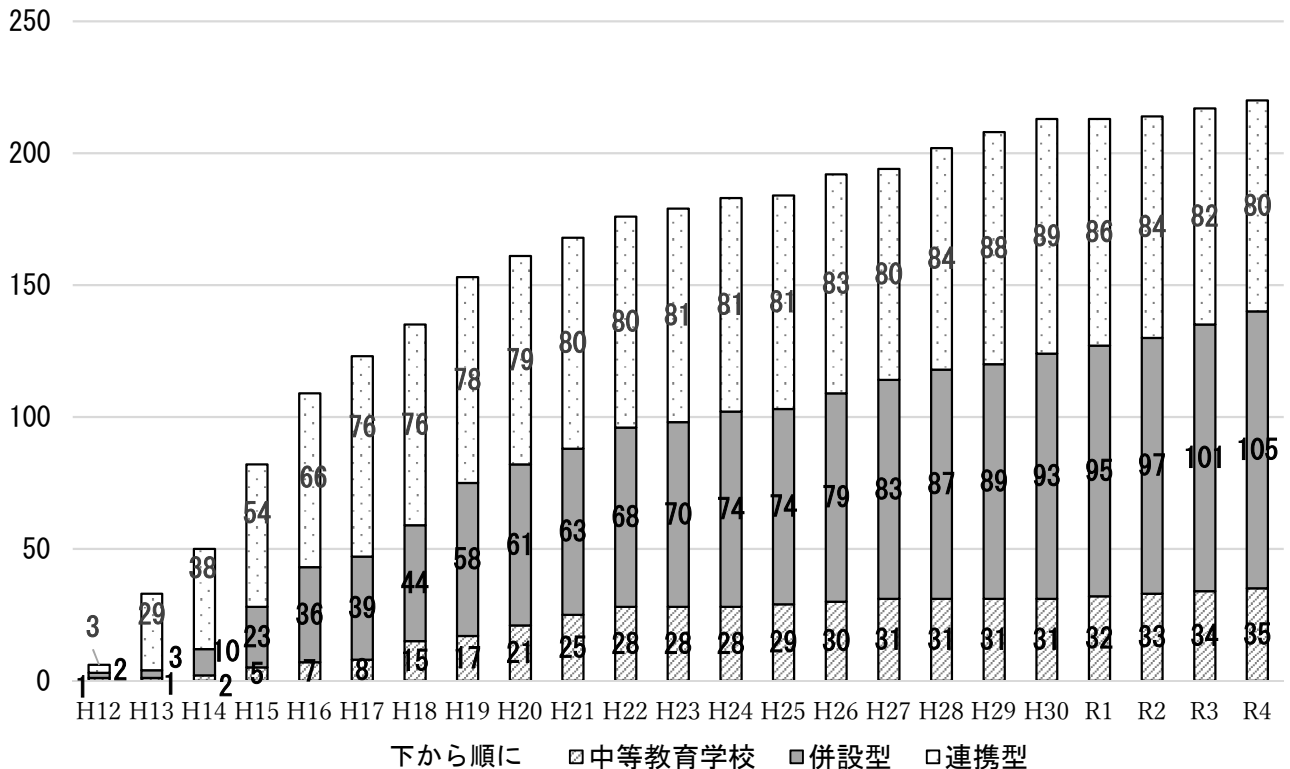


*調査書及び学力検査の成績以外の資料による選抜

2. 全国設置状況

令和4年度において、公立の中高一貫教育校は45都道府県の220校となっている。

高等学校教育関係制度の活用状況について（令和5年3月：文部科学省）より



3. 本県における検討状況

※「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する報告書」（R5.5）より

教育活動全般を通じた全人教育を目標とし、6年間の継続的、計画的な教育活動を行う中高一貫教育校は、多くの都道府県で設置されており、現在、公立中高一貫教育校がない県は、富山県を含め2県だけになっています。

社会を変革するリーダーの育成には全人格的な教育が必要との観点から、設置に積極的な意見があります。一方で、市町村立中学校の学級編制等への影響から慎重に考えるべきとの指摘があることから、市町村教育委員会を含めた関係機関と協議しながら、議論を進める必要があります。

中高一貫教育校による効果と課題

- 高校入試の影響を受けずに6年間の計画的・継続的な教育指導が展開でき、効果的な一貫した教育が可能。
- 中学校1年生から高校3年生までの異年齢集団による活動が行えることにより、社会性や豊かな人間性をより育成できる。
- 市町村立中学校の学級編制等への影響から慎重に考えるべきとの指摘がある。
- 学力検査による入学選抜を実施しないことによる学力の課題があるとの指摘がある。

4. 市町村教育委員会、小学校・中学校・高校の校長からのご意見

- ・何を目指した中高一貫教育校とするかにもよるが、選択肢が増えるという意味ではあってもよい。中高一貫教育校のメリットをよく確認する必要がある。
- ・他県の状況を聞くと富山県ではメリットが小さい。他県でみられるメリットが富山県でも生かせるなら、設置する意味もある。
- ・中高一貫教育校の実施形態によるメリット・デメリットを踏まえて検討する必要がある。中等教育学校は、小学校6年生で高校3年生までの進路を決定することになる。併設型中高一貫教育校は、高校1年生の時点において、中学校から入学した生徒と高校から入学した生徒の履修状況に差があり、授業を別に行う必要がある。連携型中高一貫教育校は、現在も中学校と高校が連携した活動を行っている学校もあり、メリットは限られる。
- ・中高一貫教育校の設置は、よほどのメリットがなければ、慎重に検討する必要がある。
- ・中高一貫教育校は選択肢の一つとしてあってもよいが、生徒減の中、地元の生徒が流出することが懸念される。
- ・いくつかの中学校では、今後、小中一貫教育（施設一体型、義務教育学校等）の整備を進めていく段階。その中で中高一貫教育校の設置場所の選定は難しいと感じる。
- ・中高一貫教育校の合格発表の時期によっては、地元公立中学校の入学者数が確定できない。
- ・13歳から18歳の6年間、同じ仲間と過ごすことがよいか、中学校3年間と高校3年間で新しい出会いがある方がよいか、思春期の成長過程に、どのような形がよいのだろうかと思う。
- ・どのような教育効果があるかをしっかり把握したうえで、どのような特色を持たせていくか考えていく必要がある。
- ・これまでに例がないような、しっかりとしたコンセプトのある中高一貫教育校であればよいのではないか。進学重視のような従来の考え方から抜け出せないならば設置は不要。
- ・設置する場合、目的、特色は明確にする必要がある。しかし、例えば「国際化に対応する教育」を目指すとした場合でも、それほど需要が多いとは思わない。
- ・進学に特化、スポーツを含む部活動に注力などの特色が考えられるが、施設設備の整備や指導者も必要になる。
- ・思い切った授業改革が行えるのであれば、受験指導を重視するのではなく、「課題解決型学習」、「非認知能力の育成」など多様な学びを実現する学校とし、将来的には県内全中学校に広げて還元していけるとよい。
- ・既存高校に附属中学校を設置する場合、グラウンド、体育館、特別教室などの施設が不足し、生徒の活動に制約が生じる。

5. 視察報告

【福井県立高志中学校・高等学校】（併設型）（福井市御幸）

①学校概要

- ・ 中学校 3 学級、高等学校 7 学級（うち内部進学生 3 学級）
- ・ 平成 27 年 4 月 福井県立高志中学校開校 1 期生入学
- ・ 平成 30 年 4 月 併設中学校 1 期生 高志高等学校入学
- ・ 令和 3 年 3 月 併設中学校 1 期生 高志高等学校卒業

②特色ある取組み

【中学校】

- ・ 平日に 7 限目授業を実施。週 32～33 時間
- ・ 学校設定科目「英語表現技術」（ALT 単独による授業）、「論文基礎」（論文作成の基礎を学び、卒業論文を作成）を実施

【高等学校】

- ・ 興味・関心、進路希望に応じて科目を選ぶ進学型単位制教育課程を実施しており、多様な選択肢の中から、自分の進路実現のために必要な科目を選択することができる。
- ・ SSH、SGH において、地元の大学教授や企業人をメンターとして招聘
- ・ 海外研修等を通して国際感覚を醸成（海外 8 コース、国内 2 コース）

③施設設備等（中学校設置に必要な施設・教室等）

- ・ 高校の既存施設に中学校を設置
増改築工事：1 億 3000 万円
※（第 1 期）職員室・学習室を増改修（第 2 期）技術室・保健室等を増改修
- ・ 既設プールを取り壊し、中学生用ランチルームを新設。5 億円
※高校生は食券を購入して利用可能
- ・ 中学生用体育用品（跳び箱、マット、中学生用サイズのボールなど）
- ・ 中学校の開校に伴い、中学校籍の教員を配置
中学校、高校それぞれに配置された教員が、中学校と高校で相互に授業を行うこともある。

④成果と課題等

【成果】

- ・ ふるさとへの誇り、グローバルな視野、チャレンジ精神を高めるのに役立つ。
- ・ 1・2 期生の 99.3%、3 期生の 100%が中学校 3 年までに英検準 2 級以上を取得
- ・ 全国高校生ディベート選手権団体準優勝等、英語関係各種大会等で好成績

【課題等】

- ・ 中学校と高校が同一敷地・施設に共存するため、理科実験室、体育館、グラウンドなど施設・設備が不足。
- ・ 中学 3 年次に高校「理数数学 I」および「理数生物」の一部を先行履修。高校入学時、内進生と高入生で授業進度が異なる。高校 1 年次から混合クラスを編成するため、数学と理科は内進生と高入生を分けて展開授業。

【茨城県立水戸第一高等学校・附属中学校】（併設型）（水戸市三の丸）

①学校概要

- ・ 中学校 2 学級、高等学校 6 学級（うち内部進学生 2 学級含む）
- ・ 令和 3 年 4 月 水戸第一附属中学校開校 1 期生入学（R5 現在は中学 3 年生）
- ・ JR 水戸駅から徒歩 10 分。通学の利便性が高い

②特色ある取組み

- ・ 総合的な探究の時間に、中学生と高校生の混成グループで探究活動を実施
- ・ 複数の学校行事を附属中学と高校が一緒に実施
- ・ ICT 機器（タブレット及び電子黒板）を活用した教育効果の高い学習指導
- ・ 中学校では、中高一貫用の教材を補助教材に使用
- ・ 高校は単位制（2 学期制）。医学部進学コースを設置

③施設整備等（中学校設置に必要な施設・教室等）

- ・ 高校の既存施設に附属中学校を設置
- ・ 技術室、給食施設（給食配膳室）を新設。給食運搬用のエレベーター設置
- ・ 教室を中学生用に改修
 - 生徒用ロッカー、後方の連絡黒板、中学生用の机・椅子、給食配膳台を設置
- ・ 中学生用体育用品（跳び箱、マット、中学生用サイズのボールなど）
- ・ 保健室は中学生用と高校生用に 2 部屋。養護教諭 2 名。職員室は高校と中学で共用
- ・ 附属中学校の開校に伴い、中学校籍の教員を配置

④成果と課題等

【成果】

- ・ チャレンジ・プロジェクトとして、海外への生徒派遣、文理融合・横断的な講座の開設、困難な課題への挑戦心を育む講演会等を実施している。
- ・ 和が 4 になる 2 学年（高 1 と中 3、高 2 と中 2、高 3 と中 1）を 3 階建て校舎の同じフロアに配置し、生徒どうしの日常的な交流を促進。例えば、中 1 生は、同じフロアの高 3 生の背中に日々学んでいる。

【課題等】

- ・ 附属中学では一部教科で高校の内容を先行して学習するため、高校入学時、内部進学生と高校からの入学生で一部教科の学習進度が異なり、授業を別にする必要がある。
- ・ 附属中学には部活動を設置していない。希望者は中学 2 年生の後期から高校の部活動に仮入部。中学 3 年生の夏以降に正式入部。
- ・ 附属中学校の選抜検査は適性検査と面接。

2 外国人生徒に係る特別定員枠

1. 外国人生徒に係る特別定員枠について

本県では、平成 23 年度実施の県立高校入学者選抜より、入国後 6 年以内の外国人生徒から申請があった場合、検査問題の漢字にふりがなを付すこととし、日本での生活が短いことで、日本語での受検が困難である生徒に配慮している。外国人生徒に係る特別定員枠については設定していない。

現在は、定時制高校において、入学してきた日本語指導が必要な生徒に対し、日本語の基礎を学ぶ講座の開設を行い、支援に努めている。

本県における検討状況

※「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する報告書」(R5.5) より

生徒一人ひとりの特性等に応じて、生徒が主体的に学習に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を身に付け、社会の変化に対応できるよう、途切れなく生涯にわたって学び続けることができる力を育成する必要があります。

小・中学校において不登校経験をもつ生徒、高校を中途退学した生徒、大きな集団での教育になじめない生徒、発達障害を含む障害のある生徒、高校において日本語指導が必要な生徒等、多様な経歴、価値観等をもつ生徒に対応する学びの支援について検討する必要があります。

2. 公立高校(都道府県立高校)の外国人生徒に係る特別定員枠の状況(令和 5 年 9 月本県調査)

※調査対象の「外国人生徒」は外国籍生徒とし、海外帰国生徒は調査対象外。

(1) R5 年度までの入学者選抜で導入している実施団体・・・18 団体

	R 3		R 4		R 5	
	導入団体数	実施高校数	導入団体数	実施高校数	導入団体数	実施高校数
全日制	18 団体	417 校	18 団体	422 校	18 団体	423 校
定時制	6 団体	34 校	7 団体	37 校	7 団体	51 校

(2) R6 年度からの入学者選抜で導入する実施団体・・・3 団体

全日制課程		定時制課程	
導入する団体数	特別定員枠を設ける高校数	導入する団体数	特別定員枠を設ける高校数
3 団体	44 校	2 団体	11 校

(3) 入学者選抜の状況・・・R6 実施 21 団体

①募集定員の設定

・募集定員内	11 団体
・募集定員と別枠	9 団体
・その他	1 団体

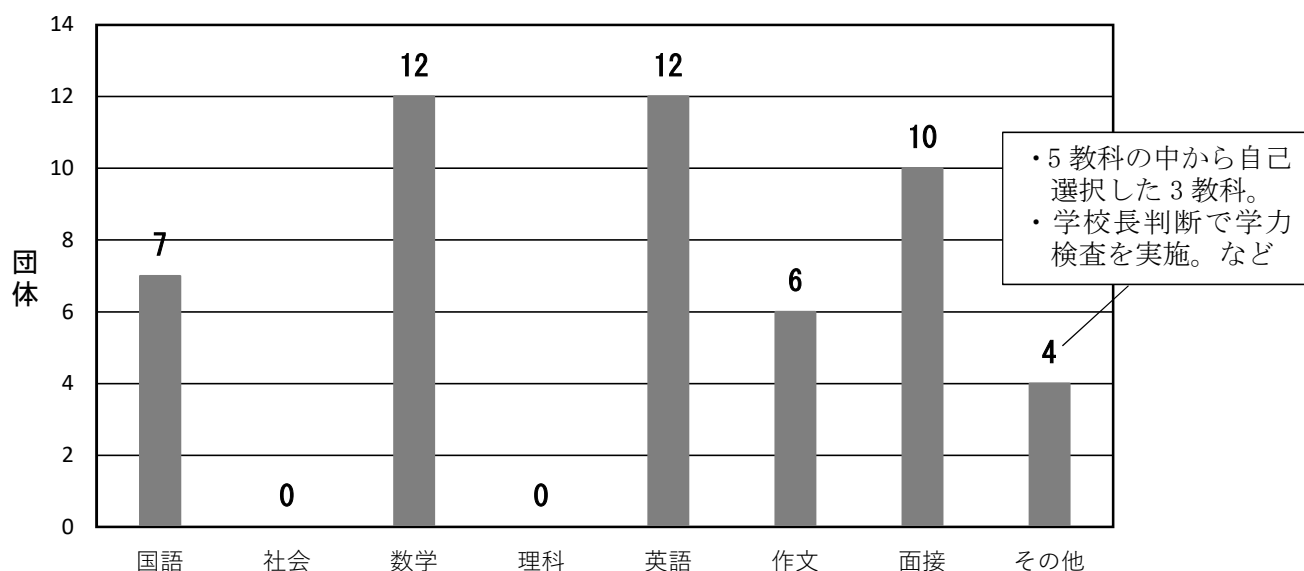
②受検生に求める日本語の習得状況 ※重複回答あり

・日本語による読み書きができ、日常会話もできる	3 団体
・日本語による読み書きはできない（難しい）が、日常会話はできる	1 団体
・日本語による読み書きや日常会話は難しいが、英語であれば、日常会話はできる	0 団体
・日本語による読み書きや日常会話の能否は問わない	7 団体
・その他(各高校において判断、学力検査や面接・作文等で判断など)	11 団体
・無回答	1 団体

③入学者選抜の配慮 ※重複回答あり

・学力検査の検査教科の軽減	14 団体
・学力検査の検査教科は同一とし、基礎的・基本的な問題を出題	4 団体
・学力検査を実施しない	5 団体
・外国語による回答を許可	3 団体
・問題文の漢字にルビを振る	12 団体
・辞書の持ち込みを許可	1 団体
・学力検査時間の延長	3 団体
・その他(日本語基礎力検査、日本語又は英語のどちらかによる面接・作文など)	9 団体
・特別な措置はしていない	0 団体

④入学者選抜の受検科目 ※重複回答あり



(4) 実施団体における対象校での対応…R6 実施 21 団体

①日本語指導に関わる「特別の教育課程」の導入

・導入している	7 団体
・導入していない	11 団体
・検討中	1 団体
・無回答	2 団体

②外国人生徒の単位認定の基準 ※重複回答あり

・日本人生徒と同じ基準に設定している	10 団体
・外国人生徒の実態に合わせて日本人生徒とは別の基準に設定している	3 団体
・現在検討中である	2 団体
・その他(各学校の規定による等)	5 団体
・無回答	2 団体

③外部人材による支援員の配置

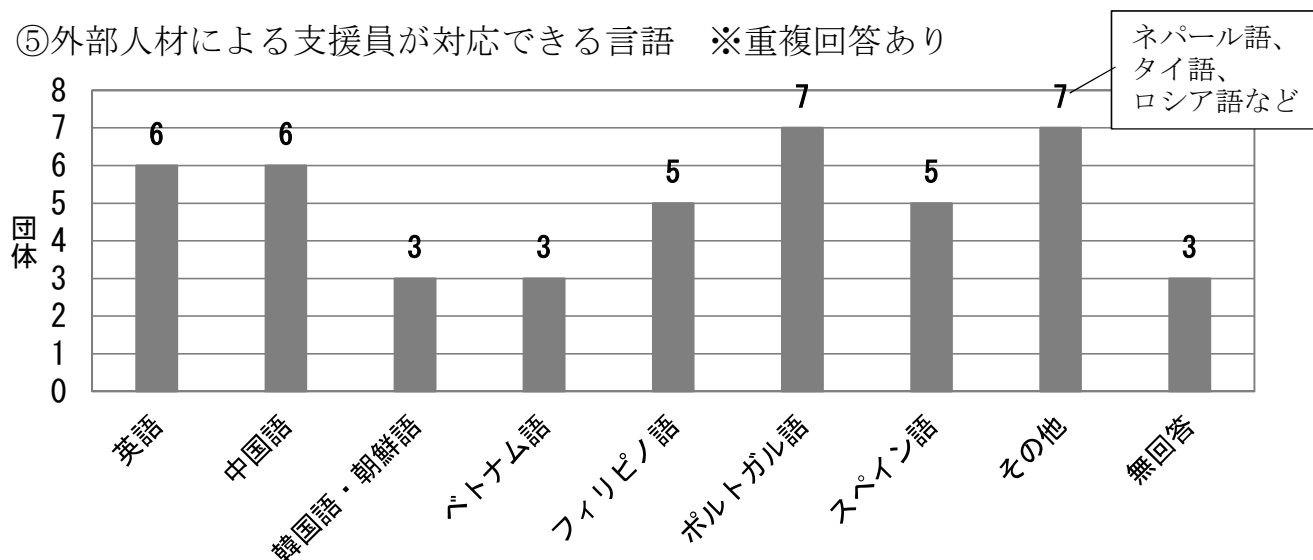
※外部人材には、日本語指導や教育相談等の支援を行う日本語指導支援員や、外国人生徒の母語が堪能な支援員が、学校で教員とともに生徒の学校生活を支援する母語支援員がある。

・配置している	13 団体
・配置していない	6 団体
・無回答	2 団体

④外部人材(日本語指導支援員又は母語支援員)が配置されている高校数

13 団体・327 校

⑤外部人材による支援員が対応できる言語 ※重複回答あり



⑥支援機器(簡易翻訳機など)の配置

・配置している	6 団体
・配置していない	12 団体
・無回答	3 団体

課題

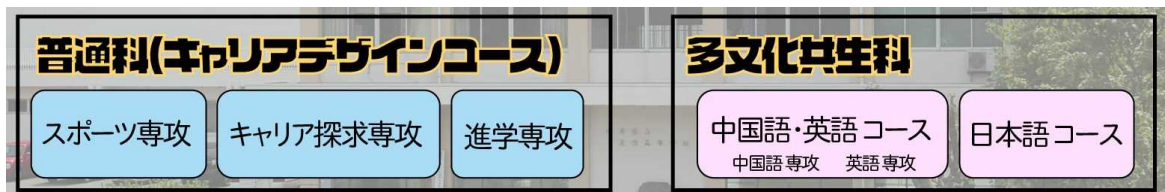
- ・日本語指導員をはじめとする人員確保が必要。
- ・生徒の状況に合わせたクラス分けや、授業を行うための教室確保が必要。
- ・外国人生徒の日本語レベルや母語に応じた授業を実施することが必要な場合があるが、そのための教員の増員等が必要。

3. 視察報告

【福井県立足羽高等学校】（福井市杉谷町）

①学校概要

- ・令和4年4月 2学科（普通科、多文化共生科）
3コース（キャリアデザイン、中国語・英語、日本語）
5専攻（スポーツ、キャリア探求、進学、中国語、英語）に改編
- ・1学年5学級
【普通科（キャリアデザインコース）】 3学級（スポーツ専攻、キャリア探求専攻、進学専攻）
【多文化共生科】中国語・英語コース 1学級（中国語専攻、英語専攻）
日本語コース 1学級



②特色ある取組み

【多文化共生科】

- ・外国人生徒等特別選抜を実施。
(日本語コース)
 - ・日本語に不安があり、科目「日本語」の授業が多く行われるカリキュラムで学びたい生徒が対象。
 - ・科目「日本語」の授業では、小学校低学年の国語の内容から中学レベル（ニュースが聞き取れ、新聞が読める程度）まで高校3年間をかけて学ぶ。
 - ・授業は基本的に日本語で行われるが、ポルトガル語については、外部支援員が授業に入り通訳を行っている。



日本語コースの授業の様子

(中国語・英語コース(中国語専攻))

- ・日本人生徒及び、日本語に不安がなく、1年生から日本語で国語や公民科目を学ぶことができる生徒が対象。
- ・入学時に中国語専攻または英語専攻を選択。専攻決定後の変更はできない。
- ・中国語専攻では、中国語をメインに学習するとともに、中国の伝統や生活習慣などの文化についても学ぶ。
- ・中国語の授業は、日本人と中国人の教員と一緒に授業を行っている。

③成果と課題(外国人生徒等特別選抜に関連して)

- ・芸術や体育などでは、日本人生徒との合同授業を多くするよう工夫している。
- ・「現代の国語」「歴史総合」など、高度な日本語能力が必要な科目は3年次に学習するなどの工夫をしている。
- ・学校設定教科「日本語」の授業を担当する教員の確保が難しい。